

決算公告

第6期

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 manaby

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	768,748	流動負債	249,817
現金及び預金	652,074	買掛金	9,312
売掛金	88,673	短期借入金	100,000
前払費用	10,528	1年内返済予定の長期借入金	53,052
未収還付法人税等	15,041	未払金	5,490
その他	2,431	未払費用	35,944
固定資産	60,090	未払法人税等	1,078
有形固定資産	6,992	契約負債	19,997
建物附属設備	4,563	賞与引当金	20,290
構築物	12	その他	4,652
車両運搬具	0	固定負債	460,248
工具、器具及び備品	2,416	長期借入金	460,072
無形固定資産	8,970	その他	176
ソフトウェア	1,471	負債合計	710,066
ソフトウェア仮勘定	3,413	(純資産の部)	
のれん	4,086	株主資本	118,773
投資その他の資産	44,127	資本金	66,440
敷金	31,480	資本剰余金	50,300
繰延税金資産	12,634	資本準備金	50,300
その他	12	利益剰余金	2,032
		その他利益剰余金	2,032
		繰越利益剰余金	2,032
		純資産合計	118,773
資産合計	828,839	負債・純資産合計	828,839

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		557,931
売上原価		406,704
売上総利益		151,227
販売費及び一般管理費		159,603
営業損失		8,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	
雑収入	138	141
営業外費用		
支払利息	1,706	
雑損失	157	1,864
経常損失		10,098
特別利益		
補助金収入	228	228
特別損失		
固定資産除却損	356	356
税引前当期純損失		10,226
法人税、住民税及び事業税	2,101	
法人税等還付税額	△3,320	
法人税等調整額	136	△1,082
当期純損失		9,144

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	11,177	11,177	127,918	127,918
当期変動額							
当期純損失 (△)				△9,144	△9,144	△9,144	△9,144
当期変動額合計	—	—	—	△9,144	△9,144	△9,144	△9,144
当期末残高	66,440	50,300	50,300	2,032	2,032	118,773	118,773

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内利用可能期間）

のれん 5年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日公表分）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、就労移行支援事業所の運営等による支援サービスの提供、フランチャイズ（CSP）加盟法人に対する経営指導及び店舗運営指導等を行っております。

支援サービスの提供による収益は、契約等に基づき顧客へサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、CSP加盟法人に対するFC権の付与により受領した収入（CSP加盟金及びロイヤリティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。CSP加盟契約締結時にCSP加盟法人から受領するCSP加盟金は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該CSP加盟契約の契約期間の経過に従って収益を認識しております。CSPロイヤリティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 12,634 千円

- 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

予算及び中期経営計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、予算及び中期経営計画は、一定の仮定を置いて策定しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 8,706 千円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 6.1%、当事業年度 2.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 93.9%、当事業年度 97.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

役員報酬	34,816	(単位：千円)
給料及び手当	17,623	
賞与引当金繰入	2,030	
外注費	12,418	
租税公課	16,705	
支払報酬料	20,553	
システム利用料	13,416	
減価償却費	2,179	
のれん償却費	2,538	

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,571,000	—	—	1,571,000
合計	1,571,000	—	—	1,571,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予 約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末 残高 (千 円)
			当事業 年度期 首	当事業 年度増 加	当事業 年度減 少	当事業 年度末	
提出会社	第1回新株予約権(ストック・ オプションとしての新株予約 権)(注)1, 2	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 第1回新株予約権の付与日において、当社株式は非上場であり、付与日における公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。当事業年度末における本源的価値(付与日における本源的価値)は0円であり、当事業年度末残高はありません。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,009	
未払事業税	—	
資産除去債務	1,749	
繰延資産	3,472	
税務上の繰越欠損金	1,551	
その他	1,683	
繰延税金資産小計	15,466	
評価性引当額	△1,749	
繰延税金資産合計	13,717	
繰延税金負債		
未収事業税	1,082	
繰延税金負債合計	1,082	
繰延税金資産の純額	12,634	

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の賃借契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、回収遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(a) (千円)	時価(b) (千円)	差額 (b)-(a) (千円)
敷金	31,480	30,802	△678
資産計	31,480	30,802	△678
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	513,124	531,808	18,684
負債計	513,124	531,808	18,684

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、売掛金、未収還付法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

敷金

敷金の時価については、過去の実績等から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	652,074	—	—	—
売掛金	88,673	—	—	—
未収還付法人税等	15,041	—	—	—
合計	755,789	—	—	—

敷金 31,480 千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	53,052	51,552	47,674	41,044	37,092	282,710
合計	53,052	51,552	47,674	41,044	37,092	282,710

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	30,802	—	30,802
資産計	—	30,802	—	30,802
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	—	531,808	—	531,808
負債計	—	531,808	—	531,808

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価については、過去の実績等から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 75円60銭
1株当たり当期純利益 △5円82銭

(重要な後発事項)

該当事項はありません。